

企業 経営情報

REPORT

Available Information Report for
Corporate Management



経営

中小企業が取り組む
メリットを紹介

「SDGs」「ESG 投資」 の概要と動向

- 1 SDGs(持続可能な開発目標)の概要
- 2 中小企業が SDGs に取り組むメリット
- 3 ESG 投資が SDGs 達成のキーポイント
- 4 企業の取り組み事例

1 | SDGs(持続可能な開発目標)の概要

新聞や雑誌など、多くのメディアで「SDGs」という言葉を目にする機会が増えました。SDGs (Sustainable Development Goals) は「持続可能な開発目標」を意味します。

2015 年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に盛り込まれた世界規模での目標ですが、日本の中小企業も取り組むべきテーマです。

しかし「具体的にどのように動けばいいのかわからない」という中小企業の経営者は少なくありません。本レポートでは、SDGs のアクションプランをベースに、中小企業が SDGs に取り組むことのメリットや事例を紹介します。

1 | SDGs の概要

(1)全世界で達成を目指す目標が SDGs

SDGs (持続可能な開発目標) とは、2001 年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載され、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っています。SDGs は発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル (普遍的) なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

■世界が一丸となって達成を目指す 17 の目標




(2)17 の目標を達成するための具体的な目標

SDGs は 17 のゴールが掲げられていますが、それぞれの目標には、より具体的な「ターゲット」が設定されています。ターゲットは、「より具体的な未来の理想像」を示したもので、SDGs では 169 のターゲットが設定されています。

■各目標に設定されているターゲット 目標⑧の場合

8

働きがいも
経済成長も



8. 働きがいも経済成長も

すべての人のための持続的、包摂的な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する。

8.1	各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。
8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
8.4	2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。
8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
8.6	2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
8.7	強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。
8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
8.9	2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。
8.10	国内の金融機関の能力を強化し、全ての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。
8.a	後発開発途上国への貿易関連技術支援のための拡大統合フレームワーク（EIF）などを通じた支援を含む、開発途上国、特に後発開発途上国に対する貿易のための援助を拡大する。
8.b	2020年までに、若年雇用のための世界的戦略及び国際労働機関（ILO）の仕事に関する世界協定の実施を展開・運用化する。

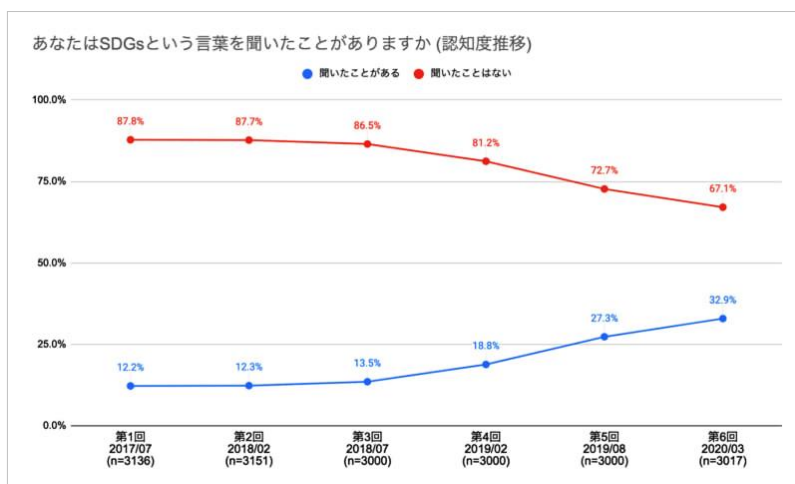
数字のみのものは「目標の中身に関するターゲット」で、より具体的な目標が示されています。一方、アルファベットで表記されるターゲットは、「ターゲットを実施する手段」を示したものになっています。各目標のターゲットを見れば、その目標が何を目指しているのかが明確になります。

2 | 中小企業が SDGs に取り組む理由

国連が定めた SDGs への関心の度合いについて、朝日新聞社が 2017 年から年 2 回実施している調査で、「SDGs という言葉を聞いたことがあるか」という質問に対し、「ある」と答えた人は前回より 5.6 ポイント増の 32.9% に上ったことが分かりました。

認知度は前回までの調査でも伸び続けており、今回、初めてほぼ 3 人に 1 人が「聞いたことがある」という結果になりました。

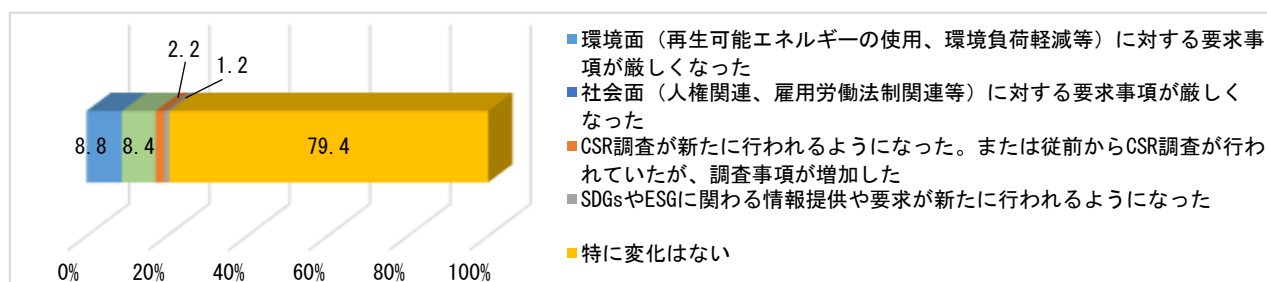
この状況の中で SDGs に取り組めば「中小企業が SDGs に取り組んでいる」と世間の注目を集められるかもしれません。



出典：朝日新聞社調査 SDGs 認知度調査第 6 回報告 2020 年 3 月 26 日

将来的には「SDGs へ対応していること」が取引条件になる可能性があるといわれています。そうなれば、中小企業でも SDGs に取り組まざるを得なくなります。日本の中小企業の理解が進んでいない今だからこそ、ビジネスの機会と捉えて SDGs に取り組めば、予想以上のメリットが期待できるうえ、将来のリスクを大幅に低減させることにつながります。

■取引先の動向の変化



出典：経済産業省 関東経済産業局 中小企業の SDGs 認知度・実態等調査結果 2018 年 12 月調査

2 | 中小企業が SDGs に取り組むメリット

1 | SDGs を活用するメリット

(1)環境省が示した SDGs 活用の4つのメリット

SDGs に取り組むことで、企業にはどのようなメリットがあるのでしょうか。

環境省は、経営者と社員の距離が近い中小企業のほうが、大企業よりも SDGs の達成に向けて取り組みやすいと指摘しています。さらに SDGs を活用することで、企業に4つのメリットがあるとしています。

企業イメージの向上	社会の課題への対応
SDGs への取組をアピールすることで、多くの人に「この会社は信用できる」、「この会社で働いてみたい」という印象を与え、より多様性に富んだ人材確保にもつながるなど、企業にとってプラスの効果をもたらします。	SDGs には社会が抱えている様々な課題が網羅されていて、今の社会が必要としていることが詰まっています。これらの課題への対応は、経営リスクの回避とともに社会への貢献や地域での信頼獲得にもつながります。
生存戦略になる	新たな事業機会の創出
取引先のニーズの変化や新興国の台頭など、企業の生存競争はますます激しくなっています。今後は、SDGs への対応がビジネスにおける取引条件になる可能性もあり、持続可能な経営を行う戦略として活用できます。	取組をきっかけに、地域との連携、新しい取引先や事業パートナーの獲得、新たな事業の創出など、今までになかったイノベーションやパートナーシップを生むことにつながります。

出典：環境省 すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標 (SDGs) 活用ガイド

(2)大手広告代理店が示した SDGs 活用の4つのメリット

大手広告代理店の電通も、企業の経営層や広告宣伝部門、広告会社向けに発表した「SDGs communication Guide」の中で、SDGs に取り組むことで企業に4つのメリットがあるとしています。

<p>ステークホルダーとの関係性の改善と発展</p>	<p>社会課題解決は巨大なビジネスチャンス</p>
<p>SDGs への取組は、企業のステークホルダーとの関係性を改善・発展させます。これは企業価値の向上につながるとともに、さまざまな潜在的な社会的リスクを低減します。</p>	<p>世界経済フォーラムの 2017 年のレポートには「SDGs の達成により、2030 年までに世界で年間 12 兆ドル以上の経済価値が生まれる」とあります。社会課題解決をめぐり、国内外で SDGs に関わる巨大なビジネスチャンスが期待されています。</p>
<p>SDGs を共通言語に、さまざまな主体との協同が実現</p>	<p>資金調達に益する ESG 投融資※</p>
<p>SDGs が国境や官民の壁を超え、共通言語として目標や枠組みを提供することで、企業と国・自治体・中小企業や地域、NPO 法人など、社会的課題に取り組むために相互に協力できるパートナーを結びつけ、協働の機会を創造します。</p>	<p>SDGs への取り組みは、世界の投資家に浸透している ESG 投融資を通して、企業の資金調達に有利に働きます。全世界の資産運用残高に占める ESG 投資の割合は、2016 年では約 26%にのぼったと推計されています。</p>

※ESG 投融資は、環境 (E)、社会 (S)、ガバナンス (G) を重視した経営を行う企業の株式や債券などを対象とした投資方法

出典：電通 「SDGs communication Guide」

環境省と電通は共に 4 つのメリットを挙げており、その内容で共通しているのは、SDGs に取り組むことは企業に多くのメリットをもたらすということです。まだ SDGs に取り組んでいない企業は、取り組むことで得られるメリットについて考える必要性が増してきています。

2 | ステークホルダーに SDGs への取り組みを伝えるメリット

今日、環境や社会の問題に対して企業の関与が求められる中、企業は自社の取り組みを発信する必要性が増しています。その方法は、下記の 4 つであるといわれています。

- ① 経営戦略／中長期戦略
- ② 商品やサービス
- ③ プロモーション／キャンペーン
- ④ 各種認証ラベルの活用

大切なことは、上記の 4 つの方法を組み合わせながら、自社の SDGs の取り組みについて、現状や進捗状況をステークホルダーに伝えて、誠実に取り組んでいることを示すことです。それはステークホルダーからの信頼を得ることにつながるだけでなく、社内の理解を促進することにもつながります。

今後、消費者や投資家は、企業や商品を選ぶ際にこれまで以上に「SDGs への取り組み」を考慮するようになるでしょう。SDGs に積極的な姿勢が外部に伝われば、同じような考え方をする様々な企業、自治体、NPO 法人などとのパートナーシップが生まれやすくなり、新しいイノベーションが生まれる可能性も広がります。

<p>①経営戦略／中長期戦略</p> <p>経営戦略や中長期戦略といった自社の未来へのビジョンに SDGs をリンクさせて、ステークホルダーとのコミュニケーションに積極的に活用する。</p>
<p>②商品やサービス</p> <p>自社の商品やサービスが SDGs の達成に貢献しているかを、商品・サービスのサプライチェーンを遡って精査してステークホルダーに積極的に伝えていく。</p>
<p>③プロモーション／キャンペーン</p> <p>さまざまなステークホルダーに対して、SDGs への関与を促すようなプロモーションやキャンペーンを企画立案して実施する。</p>
<p>④各種認証ラベルの活用</p> <p>「国際フェアトレード認証ラベル」に代表される第三者によるサステイナブルな認証ラベルを自社の商品やサービスに活用する。</p>

出典：電通 「SDGs communication Guide」

3 | 企業ブランドイメージの向上

SDGs は社会貢献の色合いが強く、企業のブランドイメージ向上に役立ちます。それによって、次のような効果が期待できます。

- ①新たな人材の採用がしやすい
- ②共通の目標を持つことによって社内に一体感が生まれ、社員のモチベーション向上につながる
- ③社会貢献意欲の高い、優良な顧客の共感を得ることによって、売上向上につながる
- ④製品や商品に付加価値が生まれ、価格競争を回避しやすい
- ⑤取引先からの信頼が高まり、良好な関係を築くことができる

3 | ESG 投資が SDGs 達成のキーポイント

1 | 投資家から注目を集める ESG 投資

SDGs とともに、「ESG 投資」というキーワードもビジネス情報として取り上げられるようになりました。ESG 投資とは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス＝企業統治）の3つの観点から企業の将来性や持続性などを分析・評価した上で、投資先（企業等）を選別する方法のことです。これまでの投資方法では、企業の業績（利益額や利益率等）や財務状況（負債額やキャッシュフロー等）といった財務情報が、投資を判断する上での主要な評価材料とされてきました。

しかし最近では、財務情報だけでは企業の持続性や長期的な収益性を図るのには不十分ではないかと考えられるようになり、ESG という非財務情報の要素を加えて投資判断されるようになりつつあります。

「収益性が高い」「財務状況が良い」といった点を評価するのに加え、「環境問題の改善への取り組み」「地域社会への貢献」「従業員への配慮」「法律順守の企業活動」などの ESG 課題に前向きに取り組んでいる点も含めて評価され、投資先から選定されます。

具体的には、環境面では温暖化防止や省エネ化等の環境負荷の軽減、多様性面では外国人社員の雇用、女性社員の幹部登用、コンプライアンス面では働きやすい職場環境の整備、社外取締役の積極的登用、などに取り組む企業が ESG 投資の対象となります。

■ ESG 投資の観点

Environment 環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ CO₂排出量の削減を行っているか？ ・ 生物多様性の保護を配慮しているか？ ・ 気候変動対策を行っているか？ ・ 再生可能エネルギーを活用しているか？ など
Social 社会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働環境の改善を行っているか？ ・ 人権に配慮しているか？ ・ 女性を役員に登用しているか？ ・ 児童労働を行っていないか？ など
Governance 企業統治 （ガバナンス）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令を遵守しているか？ ・ 情報開示に積極的か？ ・ 社外取締役を設置しているか？ ・ 役員会の独立性は担保されているか？ など

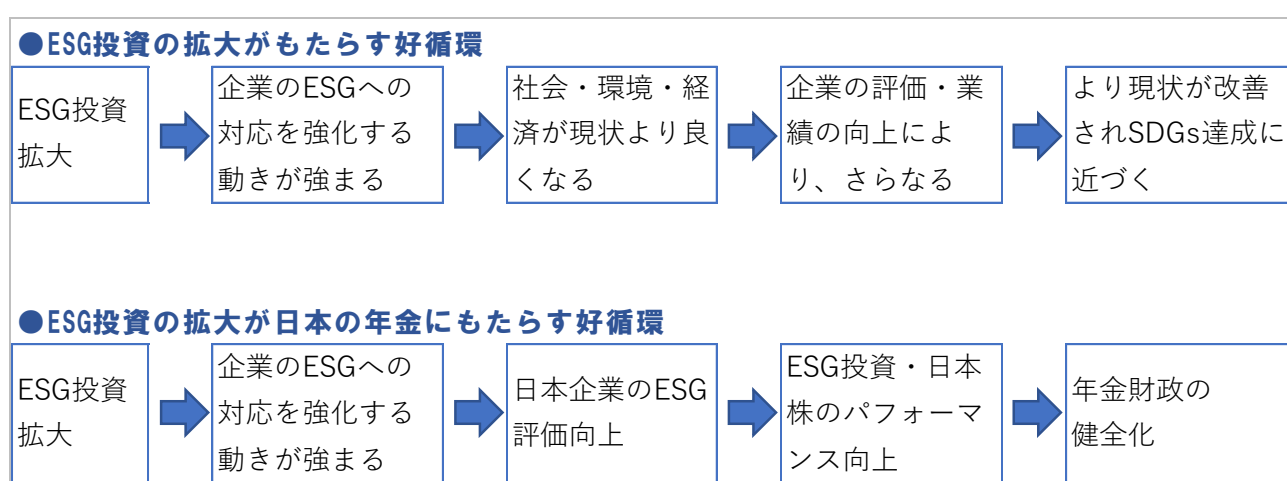
2 | ESG 投資の力は、社会・未来を変える

企業が ESG に配慮すれば、環境保護、人権保護につながり、世の中はより良い方向に向かいます。その恩恵は一般市民や社会にも広がり、すなわち SDGs の達成に直結します。

また違った観点でみると、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）は ESG 投資に取り組んでいますが、パフォーマンスが高ければ日本人の大きな不安要素である年金財政の健全化に寄与します。

日本企業が積極的に ESG に取り組むようになれば国際的な評価が高まり、成長性に見劣りすると見られがちな日本株の魅力アップにつながります。

このように ESG 投資は、環境、社会、経済にさまざまな好循環を生む可能性があります。



出典：『GPIF ESG 活動報告』

3 | ESG 投資と SDGs の関係性

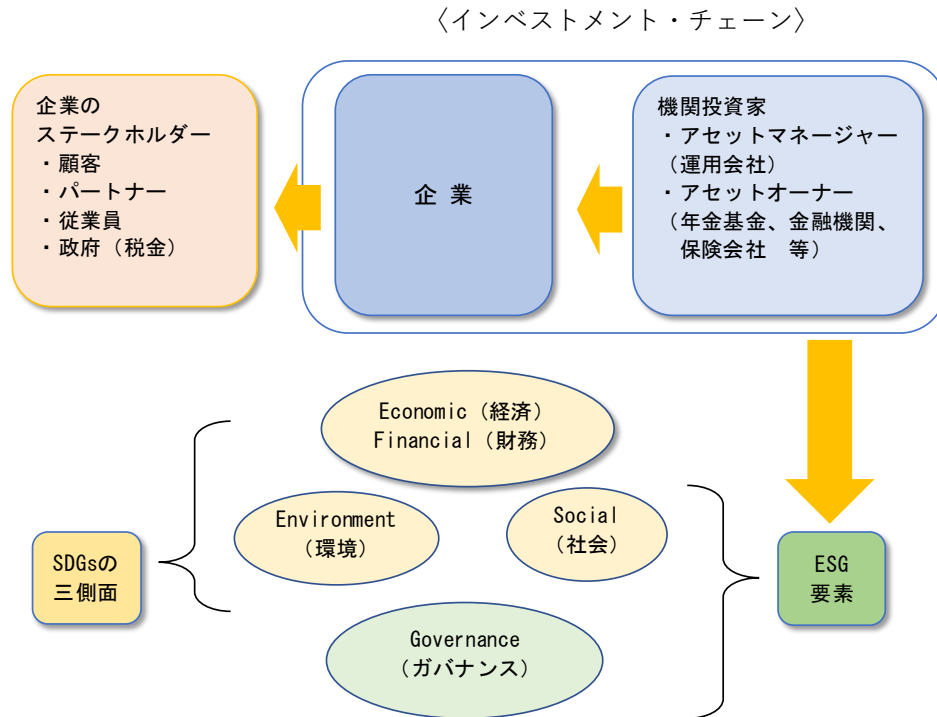
SDGs と ESG、それぞれ提唱された時期は違うものの、大きな関係性があります。

企業が本当に SDGs に取り組んでいるのか、一つの評価基準として ESG があり、「SDGs に積極的に取り組んでいる企業は、必然的に ESG も考慮された企業活動を行っている」といえます。

その結果、投資家がそのような企業に積極的に投資（ESG 投資）すれば、企業はより SDGs にもとづいた事業活動に取り組めるようになるため、最終的には持続的な事業活動が実現して、投資家も長期的なリターンが得られるようになると考えられています。

企業にとっても、投資機会を得るために ESG を考慮した事業活動が求められています。

■ ESG と SDGs の関係性



■ ESG投資とSDGsの関係性をマトリクスで整理

SDGs17 目標への対応で弱い部分はないか検証し、ある場合は ESG 項目にフィードバックしていきます。この社会課題起点のアプローチを活用して作業を行います。これにより、企業としては的確に ESG 投資に応え、かつ、社会課題解決に SDGs を使って持続可能な社会づくりにも貢献できることとなります。

		●印は主に関連するSDGs、○印は関連するSDGs																			
ESG	7つの中核主題	ESG重要課題 (マテリアリティ)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
G	組織統治	コーポレートガバナンス																			
		リスクマネジメント																			
	公正な事業慣行	コンプライアンス																			
		公正な取引の遵守																			
	人権	サプライチェーンマネジメント																			
		人権の尊重	○																		
	労働慣行	人事・福利厚生			●	●	●														
		従業員の健康・安全			●																
		人材育成				●															
		ダイバーシティ				●	●														
消費者課題	製品の品質と安全性																				
	健康価値 (健康と栄養性)			●																	
	製品のパッケージング情報公開			●																	
	製品の求めやすさ			○																	
	公正なマーケティングと広告																				
コミュニティへの参画 及びコミュニティの発展	個人情報の保護																				
	コミュニティと人権課題	●																			
	コミュニティと地域活動					●															
	コミュニティと産業育成			●																	
	コミュニティと環境・文化					●															
環境	コミュニティの震災復興支援																				
	気候変動																				
	大気汚染の防止																				
	省エネルギー推進																				
	生物多様性の保全																				
	水の管理																				
	廃棄物とリサイクル																				

出典：経済産業書 事務局説明資料 2018年

4 | 企業の取り組み事例

事例 1: 株式会社水島紙店

(1) 企業概要

事業を多角化し、海洋プラスチック問題解決と環境・観光県ブランドの支援に貢献

- ①和洋紙の専門商社として昭和 21 年設立。紙、紙製品の卸売業等を営む。
- ②ウェブサイトでオーダー手提げ袋制作事業「手提屋（てさげや）」を立ち上げ。
- ③長野県の企業と協力し、自然豊かな環境・観光県としての地域ブランドイメージを支援。

(2) 経緯・背景等

産業構造の変化により新聞用紙などの印刷用紙の生産量が減少し、同時に廃プラスチックの海洋汚染問題に起因する世界規模の脱プラスチックの動きの中でビニール袋から紙袋に変更する取組が広まりつつあります。この2つの環境変化を捉え、かつ長野県において紙袋を専門に制作する企業がなかったことから、同社は「卸売業」という従来のビジネスモデルに捉われずに強みを生かした新規事業を立ち上げました。

「紙のプロとデザイナーがお客様と対面で制作するオーダー手提げ袋」というブランド・アイデンティティを掲げてオーダー手提げ袋制作事業「手提屋」を開始しました。

(3) SDGs 達成に向けた取り組み

株式会社水島紙店は、下記 SDGs の達成に取り組みました。



対応 SDGs	SDGs 達成に向けた取り組み
12・15	自然素材（木材）の有効活用など環境に配慮
14	脱プラスチックによる海洋汚染問題の解決
17	行政との連携強化により、地域内企業をサポート

(4)SDGs 達成の効果

同社は、店舗で使用する袋をポリから紙に切り替える「紙袋プロジェクト」を開始し、令和元年 10～12 月の 3 か月間に長野市・須坂市・中野市において 100 店舗を訪問しました。

(訪問業種：飲食業、建設業、農業、食料品や雑貨、衣料品などの小売業を中心に展開) その結果、SDGs の切り口が強い後押しとなり、創業期以来となる販路開拓に成功しました。42 社には少なくとも存在を認知され、そのうちの 38 社とは今後も顧客化へのコミュニケーションを継続の予定です。

今後もデザイン性、強度や防水などの機能性、コストの課題など現場の声に耳を傾けながら紙袋プロジェクトを継続予定です。さらに長野県 SDGs 推進企業登録制度へ登録し、行政との連携も強化し、地域内企業のサポートも行っています。

その結果、SDGs の提唱に即した事業者として、メディア取材や教育団体での講演依頼も増加し、自社の認知度を広めることにも成功しました。

(出典：経済産業省 関東経済産業局 SDGs に取り組む中小企業等の先進事例の紹介)

事例2：株式会社山翠舎

(1)企業概要

空き家問題と廃棄物削減・脱炭素社会の実現に貢献

- ① 地元で社会問題化していた「空き家の古民家」に注目。日本の伝統的な工法で建築された古民家には、現在では入手が困難な樹種や大きさの構造材が使われており、それらを「古木」としてインテリア等に活用するビジネスを展開。
- ② 古木を活かした店舗デザインから施工まで一貫したサービスを提供している。
- ③ 長野県で木工所として創業、現在は 3 代目社長が引き継ぐ。

(2)経緯・背景等

空き家となった古民家が社会問題化し、壊されている現実に直面し、地元で建築を扱う企業として地域課題の解決に貢献したいとの思いから、従来は古木を輸入していましたが、地元の古民家の古木を活用することが解決策となると考え、古木に特化したビジネスを行うことで他社との差別化に成功しました。

(3)SDGs 達成に向けた取り組み

株式会社山翠舎は、下記 SDGs の達成に取り組んでいます。



対応 SDGs	SDGs 達成に向けた取り組み
8	古木を活かした店舗デザインから施工まで一貫したサービスを提供
9・13	古民家から入手できる「古木」を活かした店舗のデザインや施工、古木を使った家具の製作・販売 廃材となる可能性のあった木材の再利用による廃棄物削減と脱炭素化に貢献
12	空き家の移築やリノベーションによる再活用と地域資源の活用
16・17	古木を活かしたパートナーシップの構築（古木による店舗施工を実施した飲食店間連携「KOBOKU 倶楽部」、古木施工ができるパートナー企業連携）

(4)SDGs 達成の効果

同社は、古民家から入手できる「古木」を活かした店舗のデザインや施工、家具の製作・販売を行っていますが、廃材となる可能性のあった木材の再利用は、廃棄物削減と脱炭素化に貢献しています。この取り組みは、空き家の移築やリノベーションによる再活用と地域資源の活用にもつながっています。

また、古木を活かしたパートナーシップ（古木による店舗施工を実施した飲食店間連携「KOBOKU 倶楽部」、古木施工ができるパートナー企業連携）を構築し、古木を使った設計施工受注は、8年で約400件（2017年時）ありましたが、地元長野県だけでなく、首都圏からの受注にもつながっています。

「古木」活用という自社ブランドの確立に成功し、古木を使った家具は大手コーヒーチェーンや、銀座に完成し話題を集めた「MUJI HOTEL」への導入にもつながりました。また、自社の認知度が高まることによって人材採用にもつながり、20～30代の職人が8割を占めるようになるなど、職人の若返りが進んでいます。

■古木の活用法



古木の活用空間：鎌倉『岸家』



銀座『MUJI HOTEL GINZA』



古木を活用した駅ビル内物販店『信州くらうど』



古木で製作したチェア



古木を管理する工場：古民家から取り出した梁、柱

出典：経済産業省 関東経済産業局 SDGs に取り組む中小企業等の先進事例の紹介

■参考文献

- 『SDGs が生み出す未来のビジネス』（株式会社インプレス）
- 『ケーススタディーで学ぶ 実践 企業の SDGs』（日経 BP 社）
- 『図解ポケット SDGs がよくわかる本』（秀和システム）

企業経営情報レポート

中小企業が取り組むメリットを紹介 「SDGs」 「ESG 投資」の概要と動向

【著 者】日本ビズアップ株式会社

【発 行】税理士法人 森田会計事務所

〒630-8247 奈良市油阪町456番地 第二森田ビル 4F

TEL 0742-22-3578 FAX 0742-27-1681

本書に掲載されている内容の一部あるいは全部を無断で複製することは、法律で認められた場合を除き、著者および発行者の権利の侵害となります。